

全 社 協

Action Report

第 300 号

2025（令和 7）年 11 月 4 日

社会福祉法人 全国社会福祉協議会
Japan National Council of Social Welfare
(全社協 ぜんしゃきょう)

総務部広報室 z-koho@shakyo.or.jp

TEL03-3581-7820 FAX03-3581-7854

〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル



特集

- 国会議員、厚労省・こども家庭庁幹部とこれからの福祉を考える
～ 令和 7 年「全社協福祉懇談会」に約 260 名が参集
- 人を育てる・つなぐ・支える取り組み
～ 福祉人材確保重点実施期間(11 月 4 日～17 日)

事業ピックアップ

- 責任ある「福祉サービス利用援助事業」実施を
～ 身寄りのない高齢者等への支援に係る「新たな事業」に関する要望
- 第三者評価共通基準の改定に向けて協議
～ 福祉サービスの質の向上推進委員会 共通基準等部会
- 2 つのビジョンと災害福祉支援の広がりから見る福祉の未来
～ 全社協 年次報告書「アニュアルレポート 2024」発行
- 「幅広い関係者が連携・協働した地域づくり」
～ 令和 7 年度福祉ビジョン 21 世紀セミナーを開催

種別協議会 全国大会

- 地域共生社会の実現に向けて救護施設に求められることを協議
～ 第 47 回全国救護施設研究協議大会（仙台市）

全社協 11 月日程／社会保障・福祉政策情報／全社協の月刊誌（生活と福祉）

特集

● 国会議員、厚労省・こども家庭庁幹部とこれからの福祉を考える ～ 令和 7 年「全社協福祉懇談会」に約 260 名が参集

全社協は 10 月 15 日、「ともに生きる豊かな地域社会の実現をめざして」をテーマに、令和 7 年「全社協福祉懇談会」を開催しました。本懇談会は全国の福祉関係者が一堂に会し、これからの社会福祉のあり様について幅広く意見交換を行い、その思いを一つにしていくことを目的に 2015(平成 27)年から開催しています。

今回は福岡 資麿 厚生労働大臣、坂井 学 内閣府特命担当大臣(防災)、衛藤 晟一 社会福祉推進議員連盟会長、田村 憲久 社会福祉推進議員連盟会長代行をはじめ多くの国会議員(本人出席 16 名、代理出席 11 名)とともに、厚生労働省およびこども家庭庁幹部職員に来賓としてご出席いただきました。都道府県・指定都市社協、各種別協議会等の役員等と合わせ、懇談会には約 260 名が参集しました。

※役職は開催時

全社協 村木会長 開会挨拶

開会挨拶において、全社協 村木 厚子 会長は、多くの来賓、出席者に感謝の意を表するとともに、以下のとおり述べました。

この福祉懇談会は、我われ福祉関係者の抱える課題と要望・提言を、国会議員の先生がたに直接お届けするべく、今年 3 月に逝去された斎藤 十朗 元・会長のもと始められました。我が国で社会構造が急激に変化するなか、「ともに生きる豊かな地域社会」の実現をめざし、地域に必要な福祉の創造・実践に覚悟を持って取り組んでまいります。国会議員の先生方、厚生労働省・こども家庭庁の皆様には、社会福祉の推進に向け、引き続き、力強いお力添えを賜りますよう、お願い申し上げます。



開会挨拶を行う村木会長

来賓あいさつ・メッセージ

来賓挨拶は、福岡大臣、三原 じゅん子 内閣府特命担当大臣(渡辺 由美子 こども家庭庁長官代読)、坂井大臣、衛藤議員連盟会長からご挨拶をいただきました。

また、高市 早苗 自民党総裁から、「社会福祉の最前線で尽力されている皆様の日々の実践と知見が、私どもがめざす地域共生社会の実現に向けた礎になるものと確信しているところであり、福祉従事者の全産業平均との賃金格差是正や物価高騰対策の充実などにしっかりと取り組んで参る所存です」とのメッセージが届けられました。



左から、福岡大臣、坂井大臣、衛藤議員連盟会長

代表発言(提言)

福祉関係者を代表して、全社協 磯 彰格 副会長、得能 金市 副会長、越智 和子 地域福祉推進委員会委員長の3名より要望書の柱に沿いながら、それぞれ現場の課題を伝えました。



左から、磯副会長、得能副会長、越智委員長

主な要望事項

全社協 磯 彰格 副会長(全国社会福祉法人経営者協議会 会長)

- ・福祉人材確保に不可欠な抜本的な処遇改善
- ・物価高騰等に対する財政支援の拡充

全社協 得能 金市 副会長(全国民生委員児童委員連合会 会長)

- ・民生委員・児童委員の一斉改選を踏まえた活動環境整備、なりて確保のための国および自治体の取組強化

全社協 越智 和子 地域福祉推進委員会委員長(琴平町社会福祉協議会 会長)

- ・地域共生社会実現の中核を担う社会福祉協議会の基盤強化
- ・平時からの災害福祉支援活動推進のための制度改善・予算拡充

代表発言(要望)「『ともに生きる豊かな地域社会』を実現するために」

その後、田村議員連盟会長代行より乾杯のご挨拶をいただいた後、懇談が行われました。

会の最後まで、多くの出席者による活発な懇談が行われ、盛大な会となりました。



挨拶を行う田村会長代行

【政策企画部 TEL.03-3581-7889】

● 人を育てる・つなぐ・支える取り組み

～ 福祉人材確保重点実施期間(11月4日～17日)

少子高齢化や人口減少が進むなか、福祉の現場では人材の確保・育成がますます重要な課題となっています。本特集では、11月4日からの「福祉人材確保重点実施期間」にあわせ、人材の確保・育成や魅力発信、関係制度見直し等の取り組みを幅広くお伝えします。

● 第52回国際福祉機器展&フォーラム開催 ～ 未来を担う“ふくし人材”の育成と魅力発信

10月8日から10日まで東京ビッグサイトで国際福祉機器展(以下、H.C.R.)が開催されました。未来の担い手である学生や若手職員が福祉の魅力を発信した、活気あふれる会場の様子をご紹介します。

「社会福祉学生ヒーローズ in H.C.R. 2025」／高校・大学生が福祉の魅力を発信！

全国社会福祉法人経営者協議会(磯 彰格 会長/以下、全国経営協)は、厚生労働省「介護のしごと魅力発信等事業」の一環として、10月9日に「社会福祉学生ヒーローズ in H.C.R. 2025」を開催しました。

「社会福祉学生ヒーローズ」は、全国経営協が毎年実施しているイベント「社会福祉 HERO'S」から生まれた企画で、高校・大学・専門学校等の団体やサークルによる、福祉の魅力を伝える創意工夫に富んだ活動を表彰するものです。

これまではイベントにあわせて表彰を行ってきましたが、より多くの生徒・学生に活動を知ってもらうため、今回は初めてH.C.R.のステージプログラムの一つとして企画し、高校生・大学生が自らの取り組みを発表しました。



社会福祉学生ヒーローズ in H.C.R. 2025

当日の様子

登壇したのは、過去の「学生ヒーローズ」受賞校など3団体。この日のために準備した趣向を凝らしたスライドと、熱意あふれる語り口で、会場全体が前向きなエネルギーに包まれました。当日の様子は、ダイジェスト動画(約6分)にまとめているので、ぜひご覧ください。

[社会福祉学生ヒーローズ in H.C.R. 2025 ダイジェスト動画\(YouTube\)](#)

本年度の「社会福祉学生ヒーローズ賞」は、11月21日(金)までエントリーを受け付けています。受賞団体には、2026(令和8)年1月28日(水)に渋谷で開催する「社会福祉 HERO'S 2025」にて、賞状を贈呈します。社会課題に関心があり、自らの活動を発信したい生徒・学生の皆さんは、ぜひご応募ください。

[ひとりひとりが社会福祉 HERO'S「社会福祉学生ヒーローズ賞募集！」](#)

【法人振興部 TEL.03-3581-7819】

「ふくし未来塾プレゼンテーション」／“ふくし”はさまざまな“わくわく”をもてる仕事

「ふくし未来塾プレゼンテーション」では、本塾の修了生4名が登壇し、中央福祉学院 山下 興一郎 主任教授の進行により、ふくし未来塾での学びの魅力、ともに生きる豊かな地域社会をめざして未来志向で取り組んでいる実践の一端を紹介しました。



社会福祉法人奥州いさわ会(岩手県)の小原さん(第1期生)は「地域公益活動」を切り口に自組織の横のつながりを見直しながら、地域住民を巻き込む取り組みを、社会福祉法人調布市社会福祉事業団(東京都)の三牧さん(第4期生)は「お風呂」を通じて企業と連携し、父親と子どもに着目にした新しい地域連携を説明しました。また、社会福祉法人みなと舎(神奈川県)の水口さん(第3期生)は「たのしんじゃう」をキーワードに、重い障害のある方がたの命を支える医療型入所施設を豊かな生き方を実現するテーマパークのような場所に変えていく取り組みを、社会福祉法人慈愛会(福岡県)の西島さん(第3期生)は障害のある全ての方がたが自分の楽しめる時間をつくる取り組みを軸に「“FUN”楽しさは、“基本的ニーズ”」と位置づけ、文化として根付かせようと進めている実践を紹介しました。

登壇者それぞれの“ふくし”に対する想いを本音で語り、福祉の現場で働く人びとの熱意と創造力があふれました。

本企画は、“ふくし”という仕事は、「地域を創る」「人を育てる」さまざまな“わくわく”をもてる仕事であることを来場者に伝える機会となりました。

[「H.C.R. 2025\(ふくし未来塾プレゼンテーション\)」\(保健福祉広報協会 YouTube\)](#)

ふくし未来塾とは？

超高齢社会、少子化、人口減少がもたらす時代の変化によって、社会福祉は、大きな転換期を迎えています。現在、全国に福祉施設等を経営する1.8万の法人と、2千の社協が存在していますが、ともに生きる豊かな地域社会を実現するために、新たな福祉事業、活動に取り組む必要があります。

全社協は、令和の時代の福祉を牽引する人材育成が重要な課題とし、「ふくし未来塾」をスタートさせ、5年を迎えました。

【中央福祉学院 TEL.046-858-1355】

「ふくしの魅力発見ゾーン」／8人の福祉現場職員が魅せる、ふくしのリアル

10月8日から10日まで、西ホールの吹き抜け会場では「ふくしの魅力発見ゾーン」が設置されました。

この展示ブースは学生をメインターゲットにしたものです。福祉現場で働く若手職員の経験や思い、日々の様子が巨大パネル展示を通じて紹介され、来場者が、福祉の多様な役割とそこで働く人の熱い思いに触れる内容となりました。



学生からの質問に答える職員

また、パネルに登場した8名の職員が実際に会場に登場し、福祉現場に関するリアルな疑問を直接尋ねる場も設けられました。給与、休み、職場環境といった学生からの率直な質問に対し、職員たちは真摯に答えながら、等身大の福祉の魅力を発信しました。

さらに、展示ブースに訪れた来場者がアンケートに回答すると、福祉職員たちの写真とエピソードが詰まった「ビジュアルブック」が配布されました。この冊子は、福祉の仕事に対する新たな視点を提供し、学生たちが福祉の魅力を直感的に感じる事ができる一冊となっています。

当日は、展示を楽しむ来場者の姿が見られ、福祉に興味を持つ人が「福祉に関わる」第一歩を踏み出すきっかけとなりました。

なお、H.C.R.では、人材確保関連以外に、災害時支援についても、福祉関係者からの発信がありました。

コラム「防災福祉セミナー」

10月10日に開催されたセミナー「防災福祉最前線～イタリア式に学ぶ“いま”と“これから”～」では、災害時の福祉的支援のあり方をテーマに、国内外の事例をもとに意見交換が行われました。

大分県社協 大分県災害ボランティア・福祉支援センター 森 美菜子 副所長、長野県NPOセンター 古越 武彦 事務局次長、跡見学園女子大学 鍵屋 一 教授の3名が登壇し、これまでの災害対応の経験をふまえ、被災地支援の現状や課題、避難所運営の工夫などを紹介しました。

また、日本と同様に地震大国であるイタリアの災害支援体制や避難所に注目し、災害支援の合理的な仕組みを学びながら、日本の今後の防災・福祉支援のあり方を考える機会となりました。参加者からは「海外の事例を通して、地域の災害支援を考えるヒントを得た」といった声が聞かれました。

● 人材確保の新たな仕組み「プラットフォーム」と「離職介護福祉士等届出制度」について協議

令和7年度 福祉人材センター全国連絡会議

中央福祉人材センター(以下、中央人材 C)は、9 月 25、26 日に、標記会議を開催し、都道府県福祉人材センターの所長等 46 名が参加しました。

会議では、厚生労働省 福祉人材確保対策室から、介護人材の確保に向けたプラットフォームや、介護現場を支える専門職の再就業等を促す離職介護福祉士等の届出制度(以下、届出制度)の拡充について説明がありました。また、こども家庭庁 保育政策課からは保育士・保育所支援センターの法定化などについて報告がありました。

中央人材 Cからは、これらの制度見直しについて課題や現場の現状を説明しました。とくにプラットフォーム構想は、国の「2040 年に向けたサービス提供体制等のあり方検討会」で示された、地域の関係機関が連携して人材確保を進める新たな仕組みです。福祉人材センターがその事務局を担うことも想定されており、今回の会議の中心テーマとなりました。

静岡県と山形県の人材センターから、福祉施設や養成校、労働局などと連携した先行事例が紹介され、参加者は自県での状況や行政との関わり方などについて情報交換を行いました。

第 2 日は、法人・事業所の「人材確保・育成・定着」を支援する取り組みに焦点を当て、広島県の人材センターから、介護生産性向上の取り組み支援や地域人材確保推進体制整備事業(*)の実践報告がありました。その後、福祉人材センターと事業所との関係づくり、種別協議会との連携の進め方などについて意見交換が行われました。

***地域の実情に応じた人材確保策を図る広島県内の市町事業**

中央福祉人材センター運営委員会

続いて、10 月 3 日に中央福祉人材センター運営委員会を開催し、プラットフォームや届出制度をはじめとする制度課題について、多岐にわたる意見交換が行われました。

プラットフォームについては、「その実効性が担保される協議体づくりが重要」として、運営を支える人員や予算の充実、都道府県の役割を明確にする必要性など、多くの具体的な指摘を得ました。

また届出制度については、登録者への丁寧な再就職支援、専門職団体や介護福祉士養成校との連携、さらには届出対象を現職の有資格者に広げた場合の情報提供のあり方など、多角的な視点から意見が出ました。

これら 2 つの制度課題については、今後も中央人材 C 内の検討部会や、各ブロック連絡会議でも、継続して議論を深める予定です。

【中央福祉人材センター TEL.03-3581-7801】

事業ピックアップ

● 責任ある「福祉サービス利用援助事業」実施を

～ 身寄りのない高齢者等への支援に係る「新たな事業」に関する要望

単身世帯の増加や家族関係の変化等を背景に、身寄りのない高齢者等のニーズが顕在化しており、現在、社会保障審議会 福祉部会では、日常生活支援に加えて入院・入所の手続き支援や死後事務支援などを含めて提供することができる「新たな事業」を創設する方向性が検討されています。

しかし、新たな事業の全体像が見えないなかで、社協が当該事業を実施する旨の報道が先行していることに加え、厚生労働省の令和 8 年度予算概算要求では、日常生活自立支援事業において「身寄りのない高齢者等の課題に対応するための取組」を実施するための加算が盛り込まれたことを受け、全国の社協から不安とともに事業への疑問の声が多数寄せられています。

こうした状況を踏まえ、本会では都道府県・指定都市社協への意見照会を経て要望書を取りまとめ、去る 10 月 20 日に厚生労働大臣宛に提出しました。

身寄りのない高齢者等への支援にかかる「新たな事業」に関する要望

1. 判断能力が不十分な者への権利擁護支援と身寄りのない高齢者等への支援は別事業として実施してください。
2. 地域の実情に応じた支援体制を構築していくため、新たな事業に関する市町村の責任及び後方支援を行う都道府県の役割を明確化してください。
3. 新たな事業の実施に際して、行政も関与した実効性ある運営監視体制の構築が必要です。
運営適正化委員会の抜本的な体制強化と必要な予算の確保を図ってください。
4. 判断能力が不十分な人の権利擁護を担う事業として、今後ますます増加するニーズに対応できるよう、抜本的な体制強化をお願いします。

要望書の提出にあたり、本会からは、各項目についての説明とともに、現行の日常生活自立支援事業に対する補助金が十分に確保されておらず運営が非常に厳しいなかで、さらに対象や支援内容を拡充することへの懸念を強く伝えました。

また、「日常生活自立支援事業の見直し」という表現が、もっぱら社協が身寄りのない高齢者への支援を担うかのような報道につながっており、あくまで「福祉サービス利用援助事業の見直し」という点について正確性を期してほしい旨を要望しました。

来る 11 月 7 日には「新たな事業」に関する都道府県・指定都市社協常務理事・事務局長会議をオンラインで開催する予定となっています。年末までの福祉部会での議論のとりまとめに向け、さらに厚生労働省との協議を続けるとともに、追加の要望を行うことも含めて検討してまいります。

● 第三者評価共通基準の改定に向けて協議

～ 福祉サービスの質の向上推進委員会 共通基準等部会

10月9日に、標題の第1回共通基準等部会(部会長:福田 敬 国立保健医療科学院 保健医療経済評価研究センター長)を開催しました。

部会では、福祉サービス第三者評価事業をめぐり、はじめに昨年度の受審状況等に係る報告を行った後、今後、本部会において「福祉サービス第三者評価基準ガイドライン」(以下、共通基準)の改定に向けた検討を行うこと、その検討内容およびスケジュールについて提案を行い、いずれも原案どおり了承されました。

続いて、「福祉サービス第三者評価事業のあり方に関する検討会報告書」(2022年3月)の内容や、前回の共通基準改定(2018年3月)以降の社会福祉を取り巻く環境の変化を踏まえ、社会福祉施設・事業所に求められる取り組みへの対応や、現時点で改定が必要と考えられる共通基準の具体的な内容について協議を行いました。

委員からは、福祉施設・事業所における業務改善・効率化に向けたICT活用の評価方法や、多岐にわたる評価基準に対する受審施設の負担感の軽減方策、施設・事業所の規模に応じた受審のあり方等について意見が出されました。

今後は、来年度の共通基準改定に向けて継続的に部会を開催し、検討を行っていく予定です。

【政策企画部 TEL.03-3581-7889】

● 2つのビジョンと災害福祉支援の広がりから見る福祉の未来 ～ 全社協 年次報告書「アニュアルレポート 2024」発行

全社協では、社会福祉への理解を深め、より多くの参加や協力を得ることを目的として、社会福祉をめぐる動向や課題、そのなかでの全社協および種別協議会等構成組織の1年間の活動内容や実績等を紹介する年次報告書(アニュアルレポート)を発行しています。今般、2024年度版を公開しました。

特集では、本年に策定した「全社協 福祉ビジョン 2025」、「社会福祉協議会 基本要項 2025」、2つの将来ビジョンを通じて、これからの社会福祉の方向性を描く構成としています。

また、本年7月に、災害対策基本法等の一部を改正する法律が施行されたことを踏まえ、同年10月に発足した「全国災害福祉支援センター」の概要を紹介するとともに、これまでの災害福祉支援の拡充を振り返っています。

[全社協「年次報告書\(アニュアルレポート\)」](#)



【総務部広報室 TEL.03-3581-7820】

●「幅広い関係者が連携・協働した地域づくり」

～ 令和 7 年度福祉ビジョン 21 世紀セミナーを開催

全社協は、10月16日に「福祉ビジョン 21 世紀セミナー」を開催しました。本セミナーは、社会福祉法人・福祉施設、社協、民生委員・児童委員、行政等を対象に、全国の福祉関係者が共に取り組むべき課題と求められる実践について理解を深めることを目的に、毎年開催しているものです。

本年度は、本年 5 月に策定した「全社協 福祉ビジョン 2025」(以下、ビジョン 2025)がめざす「ともに生きる豊かな地域社会」の実現に向け、福祉関係者がこれまで以上に地域で活動する幅広く多様な主体と連携・協働し、地域の福祉ニーズに応えながら地域づくりを進めていくための取り組みを展望し、会場 62 名、オンライン 48 名の合計 110 名が参加しました。

開会挨拶では、全社協 古都 賢一 副会長が、ビジョン 2025 策定の趣旨や、今後の地域福祉の推進に向けて本ビジョンを羅針盤として活かし、多様な実践で社会に貢献するあり方について投げかけました。

実践報告では、4 名のパネリスト(2 社会福祉法人、2 社協)が登壇しました。



大阪総合保育大学 山縣 文治 特任教授(左)の進行のもと、

(左から)大東市社会福祉協議会 地域福祉活動推進グループ 佐々木 志奈 主査、
奥出雲町社会福祉協議会 古井 将貴 主任、社会福祉法人来島会 越智 清仁 理事長、
社会福祉法人みちのく大寿会 特別養護老人ホーム久慈平荘 野田 大介 副施設長が報告

社会福祉法人からは、職員による地域おこし活動から発展した多様な連携による地域活性化とインクルーシブな社会づくりや、学校との連携による実践的な福祉教育を通じた地域づくりについて報告がありました。また社協からは、地域ネットワークを生かした新たな拠点づくりや企業連携型引きこもり支援の取り組みが紹介されました。

講演では、慶應義塾大学 駒村 康平 教授から、ビジョン 2025 を踏まえ、福祉組織・関係者が押さえておくべき考えや取り組みについて話がありました。また、これまでの仕組みでは対応できない VUCA(*)時代のなかで、地域共生社会の実現に向け民間企業など多様な主体と連携する重要性や、デジタル化が進むなかでの福祉分野をはじめとする感情労働中心の時代の到来と必要な政策等が言及されました。

* Volatility(変動性)、Uncertainty(不確実性)、Complexity(複雑性)、Ambiguity(曖昧性)

種別協議会 全国大会

● 地域共生社会の実現に向けて救護施設に求められることを協議 ～ 第 47 回全国救護施設研究協議大会（仙台市）

全国救護施設協議会（大西 豊美 会長）は、10 月 9 日、10 日の 2 日間、宮城県仙台市において、「救護施設にできること～地域共生社会の実現に向けて求められるものを考えよう～」をテーマに第 47 回全国救護施設研究協議大会を開催し、約 420 名の参加者が集いました。

初日の行政説明では、厚生労働省 小川 善之 保護事業室長より救護施設を取り巻く情勢や制度改正などについて説明がありました。また、福祉事務所が多機関と連



大西会長による基調報告

携しながら地域の被保護者を支援する枠組みとして本年 4 月から施行された「調整会議」の実施状況について、政令指定都市・中核市 82 自治体のうち、随時開催の個別検討会議は 43 自治体が実施、定期的な会議体設置は 25 自治体であることが自治体アンケート（本年 7 月）の結果から紹介されました。

続く大西会長による基調報告では、救護施設からも調整会議の設置を自治体に働きかけ、積極的に参画し、さまざまな障害や生活課題のある利用者支援の知見を生かして、多機関と連携しながら地域の被保護者の自立支援にも貢献していくという方向性が示されました。

午後は 5 つのテーマ別分科会が開催され、救護施設のさまざまな実践の報告と活発なグループ討議が行われました。



分科会の様子



塩沼氏による記念講演

第 2 日は、櫛部 武俊 氏（一般社団法人釧路社会的企業創造協議会 代表理事）による「2000 年から今日までの政策動向と生活保護・生活困窮分野でのささやかな現場実践」をテーマにした講演と、塩沼 亮潤 大阿闍梨（福聚山慈眼寺 住職）による「人生生涯 小僧のころ」と題した記念講演が行われました。

地域共生社会の実現に向け、その一翼を担う救護施設に求められる役割、利用者支援のいっそうの向上に向けてできることなどについて、さまざまな視点から考える 2 日間となりました。

【高年・障害福祉部 TEL.03-3581-6502】

全社協 11 月日程

開催日	会議名	会場	担当部
4、5 日	全国社会福祉法人経営青年会 30 周年記念大会	東京大学安田講堂	法人振興部
5 日	全国社会福祉法人経営青年会 令和 7 年度 第 2 回委員総会	京王プラザホテル	法人振興部
6、7 日	令和 7 年度 運営適正化委員会相談員研修会	会議室	政策企画部
7 日	「新たな事業」に関する常務理事・事務局長会議	オンライン	地域福祉部
10～12 日	令和 7 年度 職場研修担当者研修会(第 2 回)、研 修実施機関職員研修会	中央福祉学院	中央福祉学院
11～13 日	全国児童養護施設協議会 第 78 回 全国児童養護施設長研究協議会	ビッグパレット ふくしま	児童福祉部
11 日	監事会	会議室	総務部
11 日	理事会	灘尾ホール	総務部
12 日	令和 7 年度 全国社会福祉大会	浅草公会堂	総務部
12、13 日	全国身体障害者施設協議会 第 23 回 地域生活支援推進研究会議	灘尾ホール	高年・障害福祉部
13、14 日	令和 7 年度 災害福祉支援センター情報共有会議	会議室	総務部
14 日	令和 7 年度 社会福祉研修実施機関代表者会議	オンライン	中央福祉学院
14 日	全国保育士会 委員連絡会議		児童福祉部
17 日	日本福祉施設士会 令和 7 年度 第 3 回施設長実学講座	会議室	法人振興部
18 日	福祉サービスの質の向上推進委員会 児童部会 社会的養護小委員会 第 1 回会議	オンライン	政策企画部
20 日	令和 7 年度 日常生活自立支援事業専門員実践力強化研修会	オンライン	地域福祉部
20、21 日	全国保育協議会、全国保育士会 2025 年度 全国教育・保育研究大会	東京国際フォーラム	児童福祉部

26 日	「広がれボランティアの輪」連絡会議 2025 年度 関係省庁懇談会	会議室	地域福祉部
27 日	全国福祉医療施設協議会 令和 7 年度 第 2 回協議員総会	会議室	法人振興部
27、28 日	全国福祉医療施設協議会 第 35 回 全国福祉医療施設大会	灘尾ホール	法人振興部
28 日	障害関係団体連絡協議会 令和 7 年度 第 1 回障連協セミナー	会議室	高年・障害福祉部

【災害福祉支援ネットワーク中央センターブロック会議(全国災害福祉支援センター)】

25 日	関東甲信越 東京会場	全社協会議室
26 日	東北・北陸 名古屋会場	MEETING SPACE AP 名古屋
28 日	北海道・東北 仙台会場	仙都会館

社会保障・福祉政策情報 (9月25日から10月27日)

詳細につきましては、全社協・政策委員会
サイト内「[社会保障・福祉政策の動向と対応](#)」
をご覧ください。

■【厚労省】[社会保障審議会 障害者部会](#)【9月25日、10月1日、20日】

次期障害福祉計画(第8期/2027～2029年度)等に係る基本指針見直しに向けた検討が始まり、障害福祉サービスの費用の動向に関する報告が行われるとともに、障害福祉サービスの地域差への対応に関する協議が行われた。また、第151回部会(10月20日)では、指定就労継続支援事業所をめぐり、新規指定や、運営に関する状況把握・指導のためのガイドライン案に関する協議が行われた。

■【こども家庭庁】[こども家庭審議会 社会的養育・家庭支援部会 \(第7回\)](#)

【10月17日】

都道府県等による「道府県社会的養育推進計画(後期)」における資源の整備目標等の策定事項数や、令和8年度予算概算要求の概要等が報告されるとともに、被虐待児や障害児等ケアニーズが高いこどもへの支援や、特別養子縁組に関する支援、それぞれに関する専門委員会の設置が了承された。

■【厚労省】[第30回 社会保障審議会 福祉部会](#)【10月21日】

災害時を見据えた平時からの福祉的支援の体制づくりに向けた方策や、社会福祉連携推進法人による社会福祉事業・その他の福祉サービス実施の可否、共同募金事業の見直し等について協議が行われた。

■【こども家庭庁・文科省】[中央教育審議会 初等中等教育分科会 教育課程部会 幼児教育ワーキンググループ \(第1回\) 及び こども家庭審議会 幼児期までのこどもの育ち部会 保育専門委員会 \(第1回\)](#)【10月22日】

保育所、幼保連携型認定こども園および幼稚園の教育・保育内容の基準の整合性を図る観点から、保育所保育指針など3要領・指針について、「遊びの中での直接的・具体的な体験の一層の充実に向けた、指導と評価の改善・充実の在り方」等の共通事項をはじめ、改訂に向けた検討を行うこととしている。

■【厚労省】[第127回 社会保障審議会 介護保険部会](#)【10月27日】

①人材確保のためのプラットフォームや、関連して職場環境改善、経営改善支援等、②ケアマネジャーの資格や業務等のあり方、③給付と負担の見直し、について協議が行われた。とくに②では、資格取得要件の緩和(実務経験)・拡大(対象資格)や、更新研修の廃止、主任ケアマネジャーの業務・役割の法定化等の考え方が示された。



詳細については、[出版部ホームページ](#)をご覧ください。

全社協の出版情報

出版部で発行した書籍や月刊誌最新号の特集をご案内します。

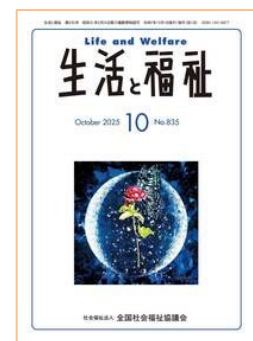
<月刊誌>

●『生活と福祉』10月号

特集：「令和8年度社会福祉関係予算概算要求」の概要

本年8月末に厚生労働省、こども家庭庁が財務省に提出した「令和8年度予算概算要求」について、社会・援護局(社会)、障害保健福祉部、老健局が所管する予算、およびこども家庭庁のこども・子育て関係予算に係る概算要求の主要事項を紹介します。

(10月20日発売 定価460円—税込—)



↑ 画像をクリックすると
試し読みできます。

【出版部 TEL.03-3581-9511】

<レポート送付先>

本レポートは、報道関係者、都道府県・指定都市社協、種別協議会等協議員、政策委員会委員、本会理事・評議員の方がたにお送りしています。